

「発刊によせて」

人権教育研究室室長 武田 丈

関西学院大学は、2013年度末に確認された「関西学院大学人権教育の基本方針」の中の「人権教育の前提としての大学における人権保障」として挙げられている3点、(1) 当事者との連携、(2) 人権を守りつつ学びを深める大学の責務の履行、(3) 全学的な取り組みの展開、に基づいて、2017年度もさまざまな活動を行いました。

第一の「当事者との連携」という側面については、人権教育研究室が今年度で5回目を迎えたキャンパス内の多様性の尊重を目指す「第5回関学レインボーウィーク」を、当事者学生らと共に実施しました。今年度のウィークでは、さまざまな啓発活動とともに、実際に多様性を尊重するキャンパスの構築を目指して過去2年間のWEB調査の結果を基にソーシャルアクションに取り組みました(詳しくは拙著「フェスティバルからソーシャルアクションへ：第5回関学レインボーウィークを振り返って」参照)。こうした本学での取り組みは、国内の他大学からも情報提供の依頼を受けるなど、昨年につき大きな反響を生み出しています。また、UNHCR駐日事務所の協力の下で実施している難民推薦入試制度に関連して、人権教育研究室を含め、大学の各部署が様々な活動を行いました(詳しくは舟木讓「難民問題への本学の取り組み－2017年度－」参照)。

第二の「人権を守りつつ学びを深める大学の責務の履行」に関連しては、「高等教育における発達障がい学生のためのキャリア教育支援の取り組みと今後の展望」(藤田望・西岡崇弘・大江佐知子)の中で、総合支援センターの取り組みが紹介されています。

第三の「全学的な取り組みの展開」については、過去2年と同様に、「関西学院大学人権教育の基本方針」に則って(1) 人権教育に資する研究、(2) 大学における人権保障に資する研究、(3) 社会的に発信する必要のある新たな人権の課題といったテーマで学内において公募研究を募り、2017年度はヘイトスピーチをテーマとする研究への助成を行いました。また、このヘイトスピーチに関する公募研究をもとにした研究ノート(河村克俊「翻訳と解説 ドイツにおける排外主義的運動『ペギーダ』の生成」、中川慎二「翻訳と解説 『ペギーダ』第3章 政治、メディア、社会のリアクション」)を、本誌にご寄稿いただきました。

なお、今回の『関西学院大学 人権研究』では、上記以外のテーマに関わる原稿も掲載しています。高等部の人権にかかわる長年の取り組みに関する報告(古田晴彦「高等部における『同和講座』・『人権講座』の変遷」、人権教育研究室が共催して開催した研究会の報告(藤井和夫「ポーランドとアウシュヴィッツ ―中谷剛氏の講演会に参加して―」)、メキシコの先住民に関する研究(禪野美帆「メキシコ市内旧先住民村落居住者の自決権をめぐる諸問題」)です。また、人権教育研究室の指定研究「〈日本近代化と部落問題〉を再考する」における講話をまとめた日野謙一氏の講話録

(2) 「〈部落〉と〈部落外〉の関係の意味を問う～『関係概念』で捉えるとは～」では、長年部落問題を研究されてこられた氏のこれまでを振り返り、その思考と生き方の変遷がまとめられています。

まだまだ足りない部分もあるかと思いますが、今後も『関西学院大学 人権研究』を通じ、関西学院大学の人権教育・研究の試みを共有していければと考えております。できるだけ多くの方に読んでいただくことで、人権教育研究室の活動へのご意見、ご批判、そしてご参加をいただくことができると思います。